

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地											
東北電子専門学校		昭和51年3月31日		吉田 博志		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地											
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501											
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士											
文化・教養	文化・教養専門課程	映像放送科 (制作技術コース)			平成22年文部科学省 告示第152号	-											
学科の目的	デジタル放送、映像、音響、照明、舞台、ステージ、あらゆるメディアを支えるテクニカル部門のディレクションスキルを身につけたプロのマルチスタッフを育成する。																
認定年月日	平成26年3月31日																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技									
	2年 昼間		2052時間	969時間		114時間	1111.5時間	0時間	0時間								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数										
30人		20人	0人		1人	8人	9人										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・レポート及び授業に取り組む姿勢をもとに評価											
長期休み	■学年始:4月1日～4月6日 ■夏季:7月24日～8月23日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月20日～3月31日				卒業・進級 条件	年間800時間以上履修しており、2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 成績不振、長期欠席等の生徒に対し、担任と学生サポート室が連携して、電話・メールでの連絡、個人面談、カウンセリング、自宅訪問や保護者を交えた面談				課外活動	■課外活動の種類 卒業制作展、仙台まち美化サポーター、スポーツ大会  ■サークル活動: 有											
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 映像放送業界				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)											
	■就職指導内容 担任と就職センター専任スタッフが連携して、就職相談、各種書類作成支援、模擬面接、企業紹介等 また、本校独自の就職支援プログラムで「業界研究セミナー」「身だしなみ講座」「マナー講座」「エントリーシート書き方講座」「面接対策講座」等のセミナーや講座を実施					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像音響処理技術者(初級)</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	映像音響処理技術者(初級)	③	11人	5人
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数													
	映像音響処理技術者(初級)	③	11人	5人													
■卒業者数 : 12 人 ■就職希望者数 : 11 人 ■就職者数 : 11 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 91.7 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)													
■その他 ・進学者数:0人  (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日 時点の情報)				■自由記述欄													
中途退学 の現状	■中途退学者 1 名 ■中退率 4.3 % 平成28年4月1日時点において、在学者23名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者22名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更  ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室を中心としたフォローおよび学生相談、カウンセリング、メンタルヘルズ講座																
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度  ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 0人																
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																
当該学科の ホームページ URL	http://www.jc-21.ac.jp/course/cr/vm/vm2.html																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
本科の教育課程の編成においては、映像・音響について知見のある企業、業界団体などが委員として参画する「教育課程編成委員会(映像・音響分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。  
委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、次年度教育課程について検討、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(ゲーム分野)」(注)(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、次年度教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、次年度教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
百崎 満晴	一般社団法人日本映画テレビ技術協会東北支部	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
遠藤 誠	株式会社 アックスウィン	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
岸浪 行雄	株式会社 東北共立	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
八巻 吉市	東北電子専門学校 教務課長(委員長)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
小野寺 忠則	東北電子専門学校 教務部長(副委員長)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催

(開催日時)

第1回 平成28年8月26日 14:00～15:00

第2回 平成29年1月27日 14:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会からだされた「入学後早い時点で訓練や仕事を見せることにより、意欲、就職に結びつける。やる気にさせることについて、学校側からの意見に企業として協力する。就職後、別な進路選択肢もあることを早い段階から知らせる必要がある」の意見に対して、平成29年度入学生から前期20コマ(4月から9月)、「カメラワーク実習」の企業連携授業で実施する。具体的には、連携企業の講師による講義、実習、現場見学を通して、仕事を理解し、学業に興味を持たせる。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するに必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。また、企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルが修得できるように、現場経験豊富で幅の広い技術力と教育的見地を持ったエンジニアを派遣でき企業の指定施設で実習・演習の指導ができる企業を選定する。

### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

事前に、オリエンテーションを実施し、企業担当者と授業科目内容及び授業進捗状況から実習内容を決定、実習期間中は、企業担当者を中心に現場担当者が実習に携わる。実習の結果及び学修成果評価については、現場担当者が学生の実習状況を5段階評価し、企業担当者の承認を経て、学科主任に報告する。連携により「理論」と「実務」を学修することができる。

学業成果の評価については、企業担当者からの5段階評価及び評価報告内容、学生から提出される実習報告書及び実習レポート内容を評価し、学科主任が総合的に成績を評価する。

### (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
カメラワーク実習	映像表現に必要な不可欠なカメラワーク(ポジション・アングル・サイズ・カメラ操作・画面構成)を実習を通して学修します。	株式会社東北共立

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。

これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

### (2) 研修等の実績

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

「最新のHDRコンテンツ制作」に関するセミナー

内容： ・4K・8KHDR放送

講師： NHK放送技術研究所 西田 幸博 氏

・撮影監督が語るHDRコンテンツ制作事例

講師： (株)トライフォース 小川 ミキ 氏

・HDR制作におけるキヤノン製品の活用方法

講師： キヤノンマーケティングジャパン(株)

・HDR制作を実現する製品、技術、ソリューション

講師： ソニービジネスソリューション(株)

・HDR技術を実現するDolby Vision

講師： DolbyJapan(株)

・パナソニックのHDRの取り組みについて

講師： パナソニック(株)

対象： 学科教員

日時： 平成28年7月8日(金) 13:35～16:35

主催： (一般)日本映画テレビ技術協会

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

「学校における著作権」に関する研修

内容： ICT社会の将来を担う生徒に対し、著作権に関する意識や知識の普及・向上を図ることが重要な課題であると考えていることから、教職員の著作権に関する知識と指導力を高めること、及び教育現場において著作物が適切に利用されることに資するべく、「学校における著作権」と題し研修会を開催した。

対象： 全教員

日時： 平成29年3月30日(木) 15:00～17:00

講師： 東北大学大学院法学研究科 准教授 金谷 吉成 氏

### (3) 研修等の計画

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

「映像制作」に関するセミナー

内容： ・「この街にスモウ。クリエイティブで地域を元気に！」

講師：有限会社デンヤ・クリエイティブ・ワークス 代表取締役 田中 聡 氏

・「ドローンと映像コンテンツ 法律知識の基礎編」

講師：東北ドローン協会理事(パニラファクトリー合同会社 代表) 渡部 一麻 氏

・「“番組を作らないディレクター”が作る、新しいテレビのカタチ」

講師：日本放送協会 制作局 開発推進ディレクター 小国 士朗 氏

対象： 学科教員

日時： 平成29年10月24日(火) 13:00～17:00

主催： (一般)日本映画テレビ技術協会

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

「アクティブラーニング」に関する研修

内容： 学修者主体の学びの手法である「アクティブラーニング」の本来の目的(学び合いや教え合いによる課題解決)について理解し、授業計画に活かすことができるようになることを目的として行う研修である。

対象： 全教員

日時： 平成30年3月下旬

講師： アクティブラーニングを専門とする大学の研究者が講師を担当する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

#### (1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

#### (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>b. 教育理念、育人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか</li> <li>h. 授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか</li> <li>m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 就職率の向上が図られているか</li> <li>b. 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>c. 退学率の低減が図られているか</li> <li>d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>g. 保護者と適切に連携しているか</li> <li>h. 卒業生への支援体制はあるか</li> <li>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか</li> <li>d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>c. 学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>d. 自己評価結果を公開しているか</li> </ul>

(10)社会貢献・地域貢献	a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価の結果をもとに、以下の点について今後の教育活動及び学校運営の改善に活用している。

- ・委員より「さらに充実した企業連携教育を行うべき」との意見を受け、各学科において企業連携実習対象科目の拡大と実習時間数の増加を行った。(前年比55.7%増:全学科平均)
- ・委員より「資格の種類により成果(合格者数)にばらつきがあるという課題に対応すべき」との意見を受け、資格対策室において担任と連携して組織的に指導体制を組んで、資格取得率の向上を図った結果、卒業学年における「目標資格合格達成率」は目標に対し112%、「重点資格合格達成率」は目標に対し116%と、共に目標を達成することができた。
- ・委員より「実施した卒業生アンケートについては、今後意見や評価を分析し、教育改善に生かすべき」との意見を受け、卒業後のキャリア形成や学校での教育の効果についての状況把握及び分析を行っている。今後は分析結果を教育改善に生かす方策の検討を行う。また、卒業後の転職相談には、その都度就職センターが対応しており、既卒生向け求人紹介も行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小野 仁	宮城県産業技術総合センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
川島 健太郎	株式会社ヒノタマ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
菊田 正信	東北管理株式会社(卒業生)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
栗原 憲昭	株式会社盛総合設計	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 浩之	株式会社アルゴグラフィックス	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	業界団体
柴森 則夫	株式会社ミヤギテレビサービス	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
庄司 直人	株式会社リード・サイン	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
関口 靖志	株式会社ヤマハミュージッククリテイリング	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	企業等委員
角田 透	株式会社JC-21教育センター	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
手島 幸治	リコージャパン株式会社	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
河原 薫	株式会社舞台ファーム	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
西村 宜起	東北芸術工科大学	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	有識者
早川 智子	株式会社メンバーズ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

<http://www.jc-21.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報を公表することで、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに社会への説明責任を果たしていく。

提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。

なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校案内(学校の特色)、教育理念・沿革、教育サポートシステム、募集学科・修業年限・定員
(2) 各学科等の教育	学科案内(特色、資格、職種、学びのステップ、メッセージ)、カリキュラム
(3) 教職員	教員紹介(教員名、担当科目)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職(サポート体制、就職センターの活用、就職実績)、各種提携
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学習環境(分野ごと)、充実の快適設備
(6) 学生の生活支援	キャンパスライフ、キャンパススケジュール(スケジュール、クラブ・サークル)、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内、募集要項(出願要項、学費、奨学金、特待生、教育ローン、学生寮)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9) 学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10) 国際連携の状況	外国人留学生の方へ(学科紹介、説明会日程、特徴)
(11) その他	学則(抜粋)、保護者の方へ、社会人・大学生の方へ、高校の先生方へ、卒業生の方へ、充実の快適設備(メディアセンター、売店、学食、ATM、駐輪場、保健室、カウンセリング室)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

<http://www.jc-21.ac.jp/>

## 授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 映像放送科 制作技術コース) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			就職対策Ⅰ	一般常識や適性試験対策を中心に学習します。就活時必要となるエントリーシートや履歴書は、自己分析により適職を知ったうえ書き方を学びます。また会社訪問のしかたや面接はビジュアル教材を使い、実践トレーニングを行います。	1通	57		○			○		○			
○			メディア概論	マルチメディアとは、画像、映像、音響などコンピュータで扱える全ての情報のことで、どのようなもので何ができるのか、またどのような機器が必要かなど基本を学修します。	1通	57		○			○				○	
○			ビジネススキルトレーニング	ビジネス社会で用いられるソフトや、ネット社会におけるモラルやセキュリティについて学修します。	1通	57				○	○				○	
○			企画プレゼンテーション	コンテンツ制作の目的、内容、出演者、制作スケジュール、スタッフ、予算などを決め、現場で通用する企画書にまとめ、プレゼンテーションスキルや実際の現場運営などを学修します。	1前	28.5			○		○					○
○			放送システムⅠ	テレビの原理や制作機器、放送機器の動作や処理方法、デジタル機器や放送の仕組み、イベント映像システムなどを学修します。	1通	114		○			○				○	
○			サウンドシステム	音源や音響の基礎、音響機器の種類、構造、機能、用途やミキシング技術、音響デザイン、機器メンテナンスなどを学修します。	1通	114		○			○					○
○			照明技術Ⅰ	照明機器、照明工学などを学び、更に舞台設備、舞台用語、安全衛生、関係法規など、舞台照明からテレビ照明の基本を学修します。	1通	114		○		△	○					○
○			カメラワーク実習	映像表現に必要な不可欠なカメラワーク（ポジション・アングル・サイズ・カメラ操作・画面構成）を実習を通して学修します。	1前	57					○				○	○
○			ノンリニア編集実習	ノンリニア編集に必要なアプリケーションソフトのオペレーションやDVDオーサリングを学修します。	1前	57					○	○			○	
○			画像編集実習	パソコンによる画像処理（画像作成、合成、効果）や利用方法を実習を通して学修します。	1前	57					○	○				○

○		電気基礎	電気回路動作に必要な静電気、電流、電流の磁気作用や直流回路、交流回路などを学修します。	1前	57		○			○									
○		電子回路	電子回路の増幅作用、発振作用、変調作用、復調作用、整流作用などを学修します。	1後	57		○			○									
○		電気数学	電波やアナログ信号の解析や電気回路の回路解析に必要な基本的な数学について学修します。	1前	28.5		○			○									
○		スタジオ制作基礎実習	スタジオ番組制作に必要なスタジオのシステム（映像・音響）や機器の役割、働きなどを実習を通して学修します。	1後	114					○	○								
○		D T V実習	AfterEffectsの機能を理解し、課題制作を通して、デジタルエフェクトの活用方法や効果、表現テクニックを学修します。	1後	57					○	○								
○		就職対策Ⅱ	受験企業の研究、時事問題対策、面接訓練など、より実践的な就活トレーニングを行います。	2前	57		○				○								
○		放送システムⅡ	プロダクション業務（ニュース取材、スポーツ取材、ドラマ、テレビ中継）、デジタル放送（ハイビジョン放送、データ放送、ワンセグ放送）、イベント映像などを学修します。	2前	57		○				○								
○		照明技術Ⅱ	対談番組や歌番組制作実習を通して、作業に関する安全衛生や関係法規、実践的なライティングプランと技術を学修します。	2通	114						○	○							○
○		ロケーション番組制作実習	制作スタッフチームを編成し、オールロケーション番組を制作します。イメージを具体化する撮影から、編集、MA処理、完パケ実習を通じて、「創る楽しさ」や番組制作に必要なチームワーク、スタッフの関係と役割などを学修します。	2前	171						○	○							○
○		スタジオ番組制作実習	スタジオ番組（トーク番組、ミュージック番組、ニュース番組）制作実習を通して、番組を創るための制作手法やスタッフの責任感や連帯感、関わりを学びながら実践的なスキルを学修します。	2通	171						○	○							○
○		電波法規	無線通信に必要な電波法規やその他電波法令について学修します。	2前	28.5		○				○								○
○		通信工学	携帯電話や衛星通信などの各種通信方式、送受信機、無線関連設備、アンテナ理論など無線通信について学修します。	2通	142.5		○				○								○
○		制作技術ゼミナール	少人数のグループに分かれて、制作技術に関するテーマの研究やプレゼンテーションを通じて、専門スキルを向上させます。	2後	57		△	○			○								○

○		卒業制作	2年間の集大成として、それぞれ学んできた技術、知識、知恵を活かし、「もの創り」にチャレンジします。	2後	228					○	○		○		
	○	ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行います。	1後 2後	28.5		△			○	○		○		
	○	CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を実習します。	1後 2後	28.5		△			○	○		○		
	○	英会話基礎	日常英会話基礎を学びます。	1後 2後	28.5		○				○				○
	○	コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身に着ける。	1後 2後	28.5		△			○	○				○
	○	就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどを学びます。	1後 2後	28.5					○			○		○
	○	経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学びます。	1後 2後	28.5		○						○		○
	○	実践カラーコーディネーター	配色調和、色彩心理などカラーコーディネーターの知識を基に、対象別の実践的配色技法を習得します。	1後 2後	28.5		○				△	○			○
合計				24科目	2052単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	19週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。